



平成24年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 江間 賢二

TEL 03-3232-0062

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・投資家様向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	189,669	△0.2	33,241	△5.1	27,929	△26.1	27,836	△26.7	3,535	△82.5
23年3月期第2四半期	190,091	—	35,021	—	37,795	—	37,967	—	20,243	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期第2四半期	64.52		64.51	
23年3月期第2四半期	88.01		87.95	

(注) 売上収益及び税引前利益の金額は、平成24年3月期第2四半期及び平成23年3月期第2四半期ともに継続事業のみを表示しております。また、平成23年3月期第2四半期の売上収益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、平成22年3月期第2四半期について、指定国際会計基準に準拠した四半期連結財務諸表を作成していないため、表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分	親会社所有者帰属持分 比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	563,647	365,577	365,128	64.8		
23年3月期	578,641	377,541	376,836	65.1		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想は未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEI 除外 1社 (社名)
HAI) CO.,LTD

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。詳細は、「添付資料」P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	435,017,020 株	23年3月期	435,017,020 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,593,090 株	23年3月期	3,602,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	431,415,258 株	23年3月期2Q	431,404,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、前連結会計年度(平成23年3月期)より指定国際会計基準に準拠した連結財務諸表で開示しております。
2. 当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信の製品群は、その大部分が中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。そこで、第1四半期の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
4. 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当予想は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。
5. 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
6. 当社は、平成23年10月31日(月)に証券アナリスト・投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせ当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) セグメント情報	13
(5) 重要な後発事象	15
4. その他	16

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成23年10月31日（月）…………… 証券アナリスト・投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）の世界経済は、新興国では成長が見られましたものの、欧米では財政不安から依然として不透明感が残りました。わが国におきましては、期の当初は東日本大震災の影響がありましたものの、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが見られてまいりました。ただ、原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残り、加えて円高傾向がさらに進行し、景気の先行きへの警戒感は一段と強まってまいりました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の回復に沿った受注の増加に対応してまいりましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の継続事業における売上収益は、1,896億6千9百万円と、前年同期に比べて0.2%の微減収となりました。継続事業における税引前四半期利益は332億4千1百万円、継続事業における四半期利益は271億7千2百万円となり、それぞれ前年同期に比べて5.1%、1.3%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた四半期利益は279億2千9百万円と、前年同期に比べて26.1%の減益となりました。この差異の主な理由は、当社は前年同期において、ハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を米国のハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。それに伴い非継続事業の収益として、事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を計上したためであります。

②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

（情報・通信事業）

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に一定の成長はありましたものの、景気の不透明感の中で全体として成長は鈍く、当社におきましても、先端品・高精度品を中心に相当量の出荷は確保できましたものの、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、HDD用のガラスディスク（サブストレート）は、シェアの拡大で出荷数量は前年同期を上回ったものの、円高の影響で減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、大震災の影響により不振だったコンパクトカメラ向けの出荷が期の後半には回復し、一眼レフカメラ及び交換レンズ向け出荷も好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は841億5千7百万円と、前年同期に比べて5.2%の減収となりました。セグメント利益は187億7千9百万円と、前年同期に比べて15.2%の減益となりました。

なお、完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業につきましては、株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結しましたため、同事業は当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類しております。同事業は、平成23年10月1日付で予定どおり譲渡が実行されました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量が前年同期に比べて増加し、特に当社にとって最大の市場である欧州で最も伸びたことに加えて、第1四半期連結累計期間において前年同期に比べてユーロが円安に推移したこともあり、事業全体で増収となりました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸び増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安により依然として低迷しておりますが、米国では経済の低調さはあるものの、内視鏡の市場は購買の動きが活発化してまいりました。新興国市場は引き続き好調に推移しましたので、全体の出荷数量は前年同期に比べて増加し、増収となりました。眼内レンズ (IOL) は軟性 (ソフト) レンズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント (ライフケア事業) の売上収益は1,046億7千9百万円と、前年同期に比べて4.1%の増収となりました。セグメント利益は214億1千8百万円と、前年同期に比べて12.5%の増益となりました。

(その他)

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント (その他) の売上収益は8億3千2百万円となり、セグメント利益は4億6千3百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の予想)

当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、当社は、通期の連結業績予想については第3四半期 (10月1日より12月31日まで) の決算発表時 (翌年1月下旬又は2月上旬) に公表する予定であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO., LTD	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 重要な会計方針

当社グループは、当第2四半期連結累計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示方法の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号 (2011年5月改訂前)	連結及び個別財務諸表	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第34号	中間財務報告	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	・賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	・将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	・金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品（持分金融商品）を発行するデット・エクイティ・スワップについて企業側の会計処理の明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		118,574	107,756
のれん		2,629	1,540
無形資産		15,157	14,310
持分法で会計処理されている投資		11,247	10,738
長期金融資産		19,043	8,059
その他の非流動資産		1,634	1,424
繰延税金資産		35,901	32,985
非流動資産合計		204,185	176,811
流動資産：			
棚卸資産		63,665	57,560
売上債権及びその他の債権		86,454	77,553
その他の短期金融資産		26,964	27,733
未収法人所得税		2,273	597
その他の流動資産		9,848	5,197
現金及び現金同等物		185,252	198,846
小計		374,456	367,486
売却目的で保有する資産		—	19,350
流動資産合計		374,456	386,836
資産合計		578,641	563,647

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△10,964	△10,933
その他の資本剰余金		△2,496	△2,660
利益剰余金		427,722	440,458
累積その他の包括利益		△59,590	△83,899
親会社の所有者に帰属する持分		376,836	365,128
非支配持分		705	449
資本合計		377,541	365,577
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		100,769	60,771
その他の長期金融負債		197	175
退職給付引当金		8,121	7,923
その他の引当金		1,461	1,430
その他の非流動負債		1,198	978
繰延税金負債		214	196
非流動負債合計		111,961	71,473
流動負債:			
短期有利子負債		2,415	41,206
仕入債務及びその他の債務		51,433	43,420
その他の短期金融負債		823	430
未払法人所得税		3,110	3,001
その他の引当金		803	556
その他の流動負債		30,556	27,642
小計		89,140	116,256
売却目的で保有する負債		—	10,341
流動負債合計		89,140	126,596
負債合計		201,100	198,070
資本及び負債合計		578,641	563,647

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		190,091	189,669
金融収益		407	708
持分法による投資利益		490	—
その他の収益		2,029	2,318
収益合計		193,016	192,695
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△6,090	△2,789
原材料及び消耗品消費高		42,935	42,976
人件費		44,445	43,036
減価償却費及び償却費		14,289	13,716
外注加工費		3,322	2,072
広告宣伝費及び販売促進費		4,988	4,654
支払手数料		10,256	10,363
減損損失		—	236
金融費用		1,524	907
持分法による投資損失		—	381
その他の費用		42,327	43,903
費用合計		157,995	159,454
税引前四半期利益		35,021	33,241
法人所得税		7,497	6,069
継続事業からの四半期利益		27,524	27,172
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		10,271	757
四半期利益		37,795	27,929
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		△60	△505
在外営業活動体の換算損益		△18,414	△24,355
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		228	△107
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		694	573
その他の包括利益(損失)合計		△17,552	△24,394
四半期包括利益		20,243	3,535
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		37,967	27,836
非支配持分		△172	93
合計		37,795	27,929
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		20,476	3,526
非支配持分		△233	9
合計		20,243	3,535

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		64.20	62.77
非継続事業		23.81	1.75
基本的1株当たり四半期利益合計		88.01	64.52
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		64.16	62.75
非継続事業		23.79	1.75
希薄化後1株当たり四半期利益合計		87.95	64.51

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		95,798	96,505
金融収益		201	339
持分法による投資利益		152	—
その他の収益		635	366
収益合計		96,785	97,209
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△1,303	△60
原材料及び消耗品消費高		21,340	21,629
人件費		22,201	21,083
減価償却費及び償却費		7,304	6,763
外注加工費		1,527	1,022
広告宣伝費及び販売促進費		2,402	2,390
支払手数料		5,103	5,392
金融費用		656	453
持分法による投資損失		—	317
その他の費用		20,761	22,547
費用合計		79,991	81,536
税引前四半期利益		16,794	15,674
法人所得税		2,141	2,643
継続事業からの四半期利益		14,653	13,030
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		△590	△462
四半期利益		14,063	12,569
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		95	△424
在外営業活動体の換算損益		706	△20,562
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		0	△113
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		259	△5
その他の包括利益(損失)合計		1,061	△21,104
四半期包括利益(損失)		15,124	△8,535
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		14,072	12,524
非支配持分		△9	45
合計		14,063	12,569
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		15,106	△8,495
非支配持分		18	△40
合計		15,124	△8,535

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		33.99	30.10
非継続事業		△1.37	△1.07
基本的1株当たり四半期利益合計		32.62	29.03
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		33.97	30.09
非継続事業		△1.37	△1.07
希薄化後1株当たり四半期利益合計		32.60	29.02

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成22年4月1日残高		6,264	15,899	△11,010	△3,014	396,019
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						37,967
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						37,967
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分				21	△10	
配当(1株当たり35.00円)						△15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 (ストック・オプション)					305	
所有者による抛及及び						
所有者への分配合計				18	295	△15,099
所有者との取引額合計				18	295	△15,099
平成22年9月30日残高		6,264	15,899	△10,992	△2,719	418,887

	注記	売却可能金融 資産評価損益		在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
平成22年4月1日残高		148	△44,480	△2,271	△46,603	357,555	1,194	358,749	
四半期包括利益(損失)									
四半期利益						37,967	△172	37,795	
その他の包括利益(損失)		△63	△17,655	228	△17,490	△17,490	△61	△17,552	
四半期包括利益(損失)合計		△63	△17,655	228	△17,490	20,476	△233	20,243	
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得						△3		△3	
自己株式の処分						11		11	
配当(1株当たり35.00円)						△15,099	△4	△15,103	
その他の非支配持分の増減							△25	△25	
株式報酬取引 (ストック・オプション)						305		305	
所有者による抛及及び									
所有者への分配合計						△14,786	△29	△14,815	
所有者との取引額合計						△14,786	△29	△14,815	
平成22年9月30日残高		84	△62,135	△2,042	△64,093	363,245	932	364,177	

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	△10,964	△2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						27,836
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						27,836
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分				31	△15	
配当（1株当たり35.00円）						△15,099
その他の非支配持分の増減					△393	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					244	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				30	△164	△15,099
所有者との取引額合計				30	△164	△15,099
平成23年9月30日残高		6,264	15,899	△10,933	△2,660	440,458

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	△57,921	△2,030	△59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						27,836	93	27,929
その他の包括利益（損失）		△300	△23,903	△107	△24,310	△24,310	△84	△24,394
四半期包括利益（損失）合計		△300	△23,903	△107	△24,310	3,526	9	3,535
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△1		△1
自己株式の処分						16		16
配当（1株当たり35.00円）						△15,099	△1	△15,101
その他の非支配持分の増減						△393	△264	△657
株式報酬取引 （ストック・オプション）						244		244
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						△15,234	△265	△15,499
所有者との取引額合計						△15,234	△265	△15,499
平成23年9月30日残高		61	△81,824	△2,136	△83,899	365,128	449	365,577

（4）セグメント情報

①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O（Input/Output Device；周辺機器）関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品 （注1）	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品（注2）	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

（注）1．当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付で契約を締結し、同年6月30日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）において非継続事業に分類しております。

2．当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）において非継続事業に分類し、前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）を修正しております。

②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	88,785	100,528	764	190,078	13	190,091
セグメント間の売上収益	264	12	1,752	2,029	△2,029	—
計	89,050	100,540	2,516	192,106	△2,016	190,091
セグメント利益 (税引前四半期利益)	22,151	19,040	413	41,604	△6,583	35,021

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額13百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△6,583百万円には、セグメント間取引消去22百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△6,605百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	84,157	104,679	832	189,669	0	189,669
セグメント間の売上収益	111	3	1,767	1,882	△1,882	—
計	84,269	104,683	2,600	191,551	△1,882	189,669
セグメント利益 (税引前四半期利益)	18,779	21,418	463	40,659	△7,418	33,241

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△7,418万円には、セグメント間取引消去31百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△7,449百万円が含まれております。

（5）重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（PENTAXイメージング・システム事業の譲渡）

当社は、平成23年7月1日の代表執行役決定により、株式会社リコーは代表取締役決定により、PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）を、当社が新会社（新設会社）を設立のうえ、平成23年10月1日付で、会社分割（吸収分割）により新設会社に承継させ、新設会社の株式を株式会社リコーに譲渡する契約を締結いたしました。

また、平成23年10月1日付にて株式譲渡契約及び吸収分割契約の効力が発生し、株式会社リコーに対してPENTAXイメージング・システム事業の譲渡が完了いたしました。

1. 本分割・譲渡の背景

当社は、これまで平成20年3月31日付で吸収合併いたしましたペンタックス株式会社より引き継いだイメージング・システム事業を展開してまいりました。経営資源の選択・集中に取り組む一環として、このたび、会社分割により同事業を新設会社に承継させ、また、事業譲渡及び子会社株式譲渡により、イメージング・システム事業子会社の事業及び株式等を新設会社に譲渡したうえで、新設会社の全株式を株式会社リコーに譲渡することといたしました。

2. 分割・譲渡契約を締結した相手会社の名称

株式会社リコー

3. 分割・譲渡する事業の内容・規模（当第2四半期連結累計期間）

（1）事業内容

PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）

（2）規模

売上収益 163億円

4. 分割・譲渡の時期

平成23年10月1日

（タイにおける洪水被害）

タイにおいて発生しております洪水被害に伴い、当社連結子会社 HOYA Lens Thailand, Ltd. において操業を停止しております。今回の洪水被害による業績への影響は、現時点においては不明であります。

4. その他

(役員の変動)

1. 代表者の変動 (追加選定) (平成23年11月1日予定)

氏名	浜田 宏 (はまだ ひろし)
新役職名	取締役 代表執行役 最高執行責任者 (COO)
現役職名	取締役 執行役 最高執行責任者 (COO)

平成23年10月31日付「代表執行役の変動 (追加選定) に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。